

「施設入所支援長期利用者の地域移行を考える会議」（基幹主催）について

開催日：令和8年6月19日（金）13：30～15：00

参加機関：市内の入所施設、地域生活支援部会長、
基幹相談、地区委託、市障がい福祉課

1 開催概要

施設入所者の地域移行を進めるにあたり、施設関係者、委託事業所等と意見交換を行い、地域移行における課題や今後の取組について協議した。

2 主な意見・課題

(1) 本人の意思決定支援に関する課題

- 本人との意思疎通や意思決定が難しく、地域移行の意向確認が困難な場合がある。
- 地域での生活について、写真や資料のみでは実際の暮らしを具体的にイメージすることが難しく、本人が住まいや生活環境を選択・判断することが困難な場合がある。
- 特に強度行動障害のある方については、意思確認や意思形成支援に多くの時間と工夫が必要である。
- 地域移行の話題を繰り返し伝えることで、本人や家族が「施設を出なければならない」と受け取る場合がある。

(2) 家族の理解・不安

- 家族が施設入所の継続を強く希望するケースが多い。
- 施設の方が支援体制が手厚く、地域生活への不安が大きい。
- 家族が抱える不安の内容を把握し、代替案や地域サービスの情報提供を行うことが重要である。
- 親亡き後を見据えた支援や家族へのフォロー体制も必要である。

(3) 地域資源・受入体制に関する課題

- グループホーム等の見学や体験は有効であるが、人員や時間の確保が課題となる。
- 現在は地域移行の事例数が少ないことから、地域での受入れや支援に対応できているものの、今後地域移行者が増加した場合に、受入れ事業所や支援人材の確保など、十分な支援体制を維持できるか不安がある。
- 地域生活に移行した際のリスクへの対応や支援体制の整備が必要である。
- 地域移行後の生活を具体的にイメージできる情報提供が不足している。
- 地域生活が困難となった結果、入所に至った方も多く、地域生活への移行に対する不安や課題が大きい。

(4) 情報提供・普及啓発

- 本人・家族・支援者ともに地域のサービスや社会資源に関する情報が不足している。
 - 地域移行の実例や地域サービスの情報を知る機会が必要である。ピアサポーターの派遣などでイメージをつけてもらうことも重要。
 - 本人や家族が地域生活について理解し、将来の選択肢を検討できるよう、情報提供の内容や伝える時期について工夫する必要がある。
-

3 今後の検討していきたいこととして挙げられた意見

- 地域生活への移行を希望する本人や家族に対し、グループホーム等の見学や体験利用の機会を設けることで、地域生活について理解を深める機会を提供する。(委託)
 - 地域移行の実例・サービスの情報提供・受入事例に関する情報提供を充実させる。
 - 施設内の家族会等の機会を活用し、地域移行に関する説明や意見交換を実施するなど、本人及び家族が地域生活を付帯的にイメージできるようにする。
 - 地域生活への移行に伴う本人や家族の不安を軽減できるよう、必要な支援について検討を進める。
-